

温暖化対策 統括本部

地球温暖化対策実行計画の推進と SDGs 未来都市・横浜の実現

Zero Carbon Yokohama の実現を目指して地球温暖化対策を力強く推進するため、市民力や公共施設などの豊富な都市資源を最大限に活用し、産学官や国内外の都市等と連携して環境の取組を軸に経済の活性化や社会問題の統合的解決を進める「持続可能な大都市モデル」の創出にチャレンジします。

《目標達成に向けた施策》

- 1 「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組の推進
 - (1) 全市的な温暖化対策の連鎖づくり
 - (2) 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進
 - (3) 脱炭素社会への布石とイノベーション
- 2 SDGs 未来都市・横浜の実現
- 3 国内外の多様な主体との連携・発信

1 「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組の推進

(1) 全市的な温暖化対策の連鎖づくり

2030 年度の温室効果ガス排出 50%削減（2013 年度比）、2050 年までの脱炭素化の実現に向け、本市の地球温暖化対策をさらに強化するため、横浜市地球温暖化対策実行計画の改定を行っています。

横浜の最大の強みである市民力により、全市的な温暖化対策の連鎖をつくり出すため、地域で活動する市民団体、大学、企業などのあらゆる主体と連携し、温暖化対策の意識向上、具体的な行動促進に向けた普及啓発に取り組んでいます。

(2) 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進

「SDGs 未来都市・横浜」として、低炭素なまちづくりや防災性の強化、経済の活性化を図るため、エネルギーの自立分散化や効率的なエネルギーマネジメントの構築等の取組を進めています。

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）では、これまでの YSCP の実証成果を生かし、エネルギー循環都市を実現させるため、新たな公民連携組織である横浜スマートビジネス協議会（YSBA）を立ち上げています。

YSBA 参画企業とともに、市内におけるコージェネレーションシステムやエネルギーマネジメントシステムの導入・利活用などを進めています。この一環でみなとみらい 21 地区において脱炭素化に向けた取組として、地域のエネルギー使用量の把握を目的とした調査を実施しています。その成果などを踏まえて、環境省が実施する脱炭素先

行地域の公募に「みなとみらい 21 地区」を対象として、公民連携で提案を実施しました。

また、平成 28 年度より地域防災拠点に指定されている小中学校 83 校及び港北区役所に蓄電池設備等を設置し、平常時は電力の需給調整を行うため電力会社が活用し、停電を伴う非常時は本市が防災用電源として使用する「バーチャルパワープラント構築事業」を展開しています。

加えて、新たな取組として、建替え予定が無く、現在太陽光発電設備と蓄電池が無い小中学校を対象に、「屋根貸し自家消費型スキームによる太陽光発電設備・蓄電池の導入事業（PPA 事業）」を実施しています。令和 3 年度は小中学校 11 校で実施しました。

さらに、海洋資源を活用した温暖化対策である「横浜ブルーカーボン」を推進しています。

(3) 脱炭素社会への布石とイノベーション

今後の温暖化対策を見据え、未来に向けた布石として、水素エネルギーの利活用を推進しています。水素エネルギーは、利用段階で二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーであるとともに、エネルギーの安定的な確保などに大きく貢献することが期待されています。そこで、様々な分野で水素エネルギーが利活用される「水素社会」の実現に向け、燃料電池自動車の普及促進、燃料電池バスの路線運行などに取り組んでいます。

また、将来の脱炭素社会に向けて、中小企業も

含めた市内企業が円滑に対応できるように支援するため、金融機関等と連携した脱炭素ガイドラインの作成をヨコハマSDGsデザインセンターとともに進めています。

さらに、EV普及のための充電インフラ拡大に資する新たな仕組みづくりとして、横浜市青葉区内において、全国で初めて公道上（注）にEV用充電器を設置し、公道に充電器を設置する際の課題や有用性について検証する実証実験を令和3年6月より開始しました。令和4年度は充電ステーションの最適化に向けて実証実験を継続しています。

（注）公道扱いである駐車帯（道の駅、サービスエリア、パーキングエリア）は除く。



EV充電器の公道設置に関する実証実験（青葉区しらとり台）

2 SDGs未来都市・横浜の実現

平成30年に選定された「SDGs未来都市」として、横浜型大都市モデルの創出につながる新たな取組を実践し、「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市」の実現に挑戦しています。

令和4年4月には株式会社ディー・エヌ・エーと連携協定を締結し、同社が持つエンターテインメント分野のノウハウやデジタル技術等を効果的に活用し、市内事業者と連携した脱炭素・SDGs達成に向けた取組を市民・来街者が楽しみながらできる仕組みづくり等を開始しました。そのほか、音楽フェスティバルの場において環境に優しい新燃料の普及促進を行うなど、平成31（2019）年1月に創設した「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心に、多様な主体との連携によるパイロットプロジェクト（試行的取組）を進めています。また、歩行空間における新たな移動手段の確立や、みなとみらい21地区の魅力向上など、移動に伴う社会課題の解決や新たな価値創出をめざす「近距離モビリティシェアリング実証実験」を実施し、これらの取組について、みなとみらい21地区に開設した新拠点も活用しながら、情報発信・普及啓発を実施しています。

さらに、事業者等の持続可能な経営・運営への転換に向けては、「横浜市SDGs認証制度（Y-SDGs）」を

軸に複数の金融機関とともに「Y-SDGs金融タスクフォース」を設立し、参加金融機関と緊密に連携しながら、事業者に対する金融面・非金融面からの多面的な支援を充実させています。具体的な成果が高く評価され、令和4年3月に、内閣府が実施する「第1回地方創生SDGs金融表彰」を受賞しました。

3 国内外の多様な主体との連携・発信

国内外の展開としては、エジプトで開催されたCOP27（第27回気候変動枠組条約締約国会議）に参加し、本市の温暖化対策の取組を発信しました。また、令和3年2月に「ゼロカーボン市区町村協議会（会員自治体数：230自治体（令和4年7月時点））」を設立しました。令和3年11月には、「国の施策及び予算に関する提言」をとりまとめ、協議会を代表し、財務省及び環境省へ提出しました。

さらに、C40（世界大都市気候先導グループ）、イクレイ、CNCA（国際カーボンニュートラル都市ネットワーク）等と連携し、国際社会におけるZero Carbon Yokohama及びSDGs未来都市・横浜の情報発信や都市間協力を推進します。